



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	907	9.1	23		22		30	
2021年3月期第1四半期	832	44.8	135		133		150	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 19百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 152百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.54	
2021年3月期第1四半期	2.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,995	3,257	81.5	57.92
2021年3月期	4,040	3,276	81.1	58.26

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,257百万円 2021年3月期 3,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	37.6	20		19		3		0.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	59,640,348 株	2021年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,395,953 株	2021年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	56,244,395 株	2021年3月期1Q	56,244,349 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況が続いております。日本経済も同様に個人消費や経済活動が制限されるなど厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況ではございますが、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの兆しがみられ、ワクチン接種の普及により、個人消費や経済活動が回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社は多岐に渡る事業部の統廃合にて4事業部制とし、それぞれの数値目標及び経営責任の明確化、事業部間での連携強化、業務の効率化による生産性向上、固定費の削減など成長のための基盤づくりを行ってまいりました。

第1四半期累計期間においては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより得意先において営業縮小や臨時休業、催事販売会の中止など、多大な影響を受けることとなりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響をさらに大きく受けた前年に比べ売上高及び営業利益は回復いたしました。この結果、売上高9億7百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失1億35百万円）、経常損失は22百万円（前年同四半期は経常損失1億33百万円）、また、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億50百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠捺糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。

(きもの事業)

きもの事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度に引き続き、百貨店の営業時間短縮・臨時休業や催事販売会の中止などの影響を受けることとなりましたが、通常営業店舗は堅調に推移いたしました。連結子会社の(株)吉利においても消費者の外出自粛、消費者マインド悪化の影響を受けましたが、当社の得意先への商品提案など事業間連携、新規取引先の開拓による受注獲得が進みました。この結果、売上高1億72百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年に引き続き、消費者の外出自粛、消費者マインド悪化の影響を受けることとなり、マットレスや寝装品が低調となりました。また、東北地区におけるギフト事業は、葬儀参加人数の抑制による影響を受けましたが受注は堅調に推移し、前年同四半期比の売上は微増となりました。この結果、売上高1億5百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度に引き続き、百貨店の営業時間短縮・臨時休業、催事の縮小や中止、消費者の外出自粛などの影響を受けることとなりましたが、前年同四半期比では売上は回復傾向となりました。九州を拠点とする西日本事業は、ホームファッション事業、婦人洋品事業は堅調に推移いたしました。ベビー・子供服事業は大手量販店からの急激な受注減の影響で低調となりました。前年に事業撤退した馬里邑事業の売上（36百万円）の減少はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響をさらに大きく受けた前年に比べ売上高及び営業利益は回復いたしました。この結果、売上高3億11百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、国内においては堅調に推移するも、OEM事業において国内アパレル各社からの受注減により、売上減少となりました。海外事業においては新規取引先の開拓、受注が進み、堅調に推移いたしました。この結果、売上高3億17百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比225.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は38億円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が34百万円減少したことによるものであります。固定資産は1億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は39億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が46百万円増加したものの、その他の流動負債が23百万円、賞与引当金が16百万円減少したことによるものであります。固定負債は33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は7億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金30百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,942	2,195,426
受取手形及び売掛金	739,687	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	732,236
電子記録債権	112,759	121,175
商品及び製品	677,669	674,249
仕掛品	1,070	-
原材料及び貯蔵品	28,575	31,648
その他	59,927	59,188
貸倒引当金	△14,141	△12,995
流動資産合計	3,835,491	3,800,927
固定資産		
有形固定資産	82,833	82,509
無形固定資産	620	577
投資その他の資産		
その他	149,405	138,747
貸倒引当金	△27,483	△27,333
投資その他の資産合計	121,921	111,413
固定資産合計	205,374	194,501
資産合計	4,040,866	3,995,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,797	412,287
電子記録債務	172,256	160,114
未払法人税等	17,846	5,007
賞与引当金	16,020	-
返品調整引当金	7,312	-
その他	149,999	126,753
流動負債合計	729,232	704,163
固定負債		
その他	34,714	33,493
固定負債合計	34,714	33,493
負債合計	763,946	737,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	2,937,570
資本剰余金	1,236,150	1,236,150
利益剰余金	△522,581	△553,100
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,261,557	3,231,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,205	11,459
為替換算調整勘定	2,157	15,274
その他の包括利益累計額合計	15,362	26,733
純資産合計	3,276,919	3,257,771
負債純資産合計	4,040,866	3,995,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	832,228	907,645
売上原価	603,095	615,975
売上総利益	229,133	291,669
販売費及び一般管理費	364,446	315,405
営業損失(△)	△135,313	△23,735
営業外収益		
受取利息	48	79
受取配当金	698	776
還付金収入	1,847	2,126
その他	357	330
営業外収益合計	2,952	3,313
営業外費用		
支払利息	126	186
為替差損	1,211	1,534
その他	30	7
営業外費用合計	1,367	1,728
経常損失(△)	△133,728	△22,150
特別利益		
助成金収入	2,000	2,036
特別利益合計	2,000	2,036
特別損失		
感染症関連損失	15,498	5,443
特別損失合計	15,498	5,443
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,227	△25,558
法人税、住民税及び事業税	3,047	4,961
法人税等合計	3,047	4,961
四半期純損失(△)	△150,274	△30,519
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,274	△30,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△150,274	△30,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	△1,745
為替換算調整勘定	△3,974	13,117
その他の包括利益合計	△2,418	11,371
四半期包括利益	△152,693	△19,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,693	△19,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品等の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,556千円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,921	103,936	304,577	307,794	832,228	-	832,228
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	115,921	103,936	304,577	307,794	832,228	-	832,228
セグメント利益 (又はセグメント損 失(△))	△50,991	1,631	△45,235	2,485	△92,109	△43,204	△135,313

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,204千円には、セグメント間取引消去10,071千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,552	105,654	311,711	317,727	907,645	-	907,645
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	172,552	105,654	311,711	317,727	907,645	-	907,645
セグメント利益 (又はセグメント損 失(△))	△7,444	789	5,875	8,086	7,307	△31,042	△23,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントに変更しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「きもの事業」の売上高が2,626千円、「マテリアル事業」の売上高が396千円それぞれ増加し、「ファッション事業」の売上高が1,466千円減少し、全社で売上高が1,556千円増加しております。なお、セグメント利益への影響はありません。